

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 拓郎

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋 晶隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋 晶隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	71,529	78,219	101,215
経常利益	(百万円)	7,669	9,687	11,418
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,919	4,817	7,153
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,653	5,188	8,406
純資産額	(百万円)	68,450	72,056	70,442
総資産額	(百万円)	84,383	90,167	89,326
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	122.56	119.52	178.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	122.14	119.24	177.48
自己資本比率	(%)	80.0	79.9	77.7

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	61.25	49.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

（配電盤関連製造事業）

第1四半期連結会計期間において、平成26年6月30日付で株式会社大洋電機製作所の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

この結果、平成26年12月31日現在、当社グループは当社及び子会社13社により構成されています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の大胆な金融緩和や政府の積極的な財政出動などの景気下支え策により製造業の生産活動は下げ止まりをみせ、企業収益は引き続き改善傾向を示しています。しかし、消費税増税後の消費マインド停滞や円安による輸入物価の上昇、原油価格の過度な下落に伴う資源国経済の悪化懸念など、景気の下振れリスクが散在し、先行きは予断を許さない状況が続いています。

当業界におきましても、工作機械受注が引き続き堅調に推移する一方、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は回復基調には至らず、また再生可能エネルギー発電設備に対する電力各社の対応問題などを発端に、太陽光設備への投資マインド低下が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっています。

このような情勢下において当社グループは、太陽光発電システム関連案件の効率的な受注活動推進を行い、エネルギーマネジメントシステム市場への製品提案活動の継続や情報通信市場への積極的拡販を行った結果、売上高は78,219百万円と前年同四半期比9.4%の増収、営業利益は9,391百万円と同23.2%の増益、経常利益は9,687百万円と同26.3%の増益となりましたが、四半期純利益は4,817百万円と同2.1%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

配電盤関連製造事業につきましては、太陽光発電システム関連製品や公共投資案件の着実な受注活動により、配・分電盤やキャビネットの売上が増加しました。また、政府・自動車会社の補助金を背景にEV・PHEV用充電スタンドの販売が好調に推移した結果、売上高は58,095百万円と前年同四半期比8.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は8,741百万円と前年同四半期比23.0%の増益となりました。

情報通信関連流通事業につきましては、主力製品であるネットワーク機器部材の販売増加に加え、太陽光発電設備や、消防・防災設備に関連するケーブル・周辺部材の調達強化に努めた結果、売上高は18,320百万円と前年同四半期比10.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は661百万円と前年同四半期比24.2%の増益となりました。

工事・サービス事業につきましては、緊急地震速報の機器・サービスの導入活動強化や、政府の補助金を活用したEV・PHEV用充電スタンドの設置工事案件が増加し、売上高は1,803百万円と前年同四半期比17.9%の増収でしたが、セグメント損失（営業損失）は15百万円（前年同四半期は28百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ841百万円増加し、90,167百万円となりました。この要因は、主に海外事業の見直しに伴う減損損失の計上などにより固定資産が325百万円減少した一方、主に現金及び預金や商品及び製品などの流動資産が1,166百万円増加したことによるものです。また、負債は、主に未払法人税等や賞与引当金の減少により772百万円減少し、18,111百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当2,417百万円や少数株主持分の減少954百万円などによる減少がある一方、四半期純利益4,817百万円の計上などにより合計では1,613百万円増加し、72,056百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,140百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

顧客価値を創造してイノベーションを推進するための諸施策として、次のような取り組みをしていきます。

- 1 グループ企業価値の向上を目指した、効率的なグループ経営、グループ戦略の再構築
- 2 海外事業展開の拡大
- 3 良質なビジネスモデルの継承・発展
- 4 成長戦略を創出できる人材・組織の構築
- 5 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
- 6 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
- 7 製品開発から物流までコスト構造の改革
- 8 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		43,000		6,578		6,986

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,681,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,275,600	402,756	
単元未満株式	普通株式 42,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		402,756	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株（議決権の数2個）および20株含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,681,900		2,681,900	6.24
計		2,681,900		2,681,900	6.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 海外本部担当 海外本部長兼国際部長委嘱	常務取締役 海外本部担当	黒野 透	平成26年12月6日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、税監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,512	13,121
受取手形及び売掛金	25,354	3 24,353
有価証券	6,205	2,999
商品及び製品	4,622	5,650
仕掛品	2,247	2,094
原材料及び貯蔵品	2,762	2,675
繰延税金資産	1,174	1,179
その他	765	739
貸倒引当金	160	162
流動資産合計	51,485	52,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,655	9,796
機械装置及び運搬具（純額）	4,258	4,115
土地	9,948	10,275
建設仮勘定	382	778
リース資産（純額）	77	48
その他（純額）	803	730
有形固定資産合計	26,125	25,746
無形固定資産		
のれん	3,406	3,662
その他	439	422
無形固定資産合計	3,846	4,084
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587	3,773
不動産信託受益権	1,474	1,462
長期預金	700	500
退職給付に係る資産	629	327
繰延税金資産	928	1,026
その他	760	953
貸倒引当金	210	357
投資その他の資産合計	7,869	7,684
固定資産合計	37,841	37,515
資産合計	89,326	90,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,108	3 8,949
短期借入金	-	50
未払法人税等	2,536	904
リース債務	38	39
賞与引当金	2,024	1,049
役員賞与引当金	23	56
資産除去債務	27	-
その他	3,571	4,989
流動負債合計	17,331	16,038
固定負債		
退職給付に係る負債	445	472
長期未払金	69	55
リース債務	40	11
資産除去債務	78	79
環境対策引当金	37	37
繰延税金負債	716	1,026
その他	164	388
固定負債合計	1,552	2,072
負債合計	18,883	18,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,166	7,190
利益剰余金	57,326	59,480
自己株式	2,450	2,364
株主資本合計	68,622	70,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	1,249
為替換算調整勘定	502	342
退職給付に係る調整累計額	805	444
その他の包括利益累計額合計	820	1,146
新株予約権	45	23
少数株主持分	954	-
純資産合計	70,442	72,056
負債純資産合計	89,326	90,167

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	71,529	78,219
売上原価	51,303	55,595
売上総利益	20,225	22,624
販売費及び一般管理費	12,603	13,232
営業利益	7,622	9,391
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	51	60
不動産信託受益権収入	73	68
為替差益	160	378
その他	146	212
営業外収益合計	466	748
営業外費用		
支払利息	2	3
売上割引	343	400
その他	72	47
営業外費用合計	419	452
経常利益	7,669	9,687
特別利益		
固定資産売却益	24	2
投資有価証券売却益	0	9
抱合せ株式消滅差益	108	-
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	133	11
特別損失		
固定資産除売却損	46	114
減損損失	-	1,146
貸倒引当金繰入額	-	132
特別損失合計	46	1,392
税金等調整前四半期純利益	7,756	8,306
法人税、住民税及び事業税	2,767	2,803
法人税等調整額	9	641
法人税等合計	2,757	3,444
少数株主損益調整前四半期純利益	4,998	4,862
少数株主利益	79	44
四半期純利益	4,919	4,817

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,998	4,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	125
為替換算調整勘定	415	159
退職給付に係る調整額	-	360
その他の包括利益合計	654	326
四半期包括利益	5,653	5,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,573	5,144
少数株主に係る四半期包括利益	79	44

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成26年6月30日付で全株式を取得し子会社化した株式会社大洋電機製作所を連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。また、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が379百万円減少し、利益剰余金が246百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	177百万円	107百万円

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当第3四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		358百万円
支払手形		9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,007百万円	1,941百万円
のれんの償却額	378	419

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	959	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	884	22	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	6,578	7,100	52,160	2,690	63,149
当第3四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			1,843		1,843
四半期純利益			4,919		4,919
連結範囲の変動(注)1			207		207
連結子会社の決算期変更(注)2			63		63
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分(注)3		54		198	252
当第3四半期連結累計期間の変動額合計		54	2,932	197	3,183
当第3四半期連結会計期間末残高	6,578	7,155	55,092	2,493	66,333

(注) 1 当社の子会社である日東工業(中国)有限公司は、配電盤関連製造事業の一部を担う子会社として、工場の新設等により当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

2 当社の子会社である株式会社新愛知電機製作所は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しています。

3 ストックオプションの権利行使による自己株式198百万円(222,000株)の譲渡です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,288	32	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,128	28	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社新愛知電機製作所

事業の内容 受変電設備並びに盤用機器類の製造販売

企業結合日

平成26年12月5日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は平成19年2月より株式会社新愛知電機製作所を子会社化し、配電盤関連製造事業での連携を深めてきましたが、双方の顧客基盤の相互利用や新たなビジネスチャンスの創出を図るとともに、グループ経営体制の強化と意思決定の迅速化を図るため、同社株式の追加取得を行いました。追加取得した株式の議決権比率は4.2%であり、当該取引により同社を当社の完全子会社としました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しています。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	94百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	0
取得原価		94

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

4百万円

発生原因

主として期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,462	16,536	1,529	71,529		71,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,779	110	97	1,987	1,987	
計	55,241	16,647	1,626	73,516	1,987	71,529
セグメント利益又は損失()	7,107	532	28	7,611	10	7,622

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額10百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,095	18,320	1,803	78,219		78,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,030	137	132	2,300	2,300	
計	60,126	18,457	1,936	80,519	2,300	78,219
セグメント利益又は損失()	8,741	661	15	9,387	3	9,391

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額3百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	122円56銭	119円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,919	4,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,919	4,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,135	40,309
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	122円14銭	119円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	138	94
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額 1,128百万円

1株当たりの中間配当金 28円

支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 平成26年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 米 川 ひかり 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。